

種子島の定住促進における地域コミュニティの可能性 ～西之表市のIターン移住者へのインタビュー調査から～

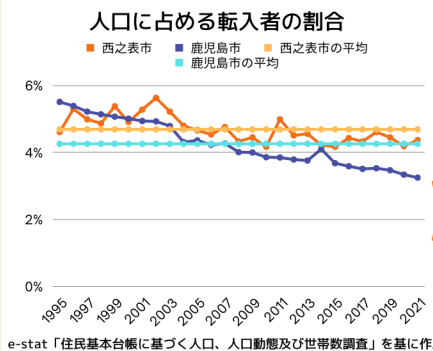
鹿児島大学 法文学部 法経社会学科 松原大剛

課題意識

2021年度の種子島実習で、西之表市が移住の受入に力を入れていることを知った。
移住者の方々は、住民が温かく迎えてくれるという経験を語ってくださった。そして、西之表市におけるIターン移住者が人的つながりを形成していく過程には、特徴があるのではないかと考えた。

現状

1995年から2021年までの27年間で、西之表市の人口に占める転入者の割合は、毎年4%を超えており、平均で約4.7%である。この割合は、教育機関や雇用が充実している鹿児島市と比較しても高い（右図）。さらに、谷川（2004）によると、移住サーファーにおいて、サーフトリップで来島したのちに、人的つながりを形成することが移住実現にプラスに作用しており、サーファー団体が地域コミュニティの橋渡しとして機能している。



問い

種子島におけるIターン移住者のコミュニティ形成の促進には、どのような取組が有効か。

Iターン移住者へのインタビュー

西之表市のIターン移住者の中から、スノーボールサンプリングでインタビュー対象者を抽出した。
主な質問内容は、「どのような場所やイベントで知り合いができたか」である。

インタビュー協力者

移住者A：40代男性、東京都出身、島嶼部への移住を考えていた
移住者B：40代女性、鹿児島県（島外）出身、観光がきっかけ
移住者C：60代男性、鹿児島県（島外）出身、パートナーの地元
移住者D：50代男性、大阪府出身、サーファー移住



青年団に誘われて、参加して知り合いができた。
“アガリ”という地域行事の後の飲み会で仲良くなった。
Iターン・Uターン移住者の異業種交流会を自身で開催した。
空き家はあるが、利活用が進まず、移住者が住むところがない。



地域の行事に参加して、知り合いができた。
海によく行って、顔見知りになった人ができた。
子どもたちの地域行事に参加し、親同士で仲良くなった。
趣味のフラダンスで知り合いができ、自身でサークルを立ち上げた。



町内会の総会や清掃活動、祭りに参加して知り合いができた。
ボランティアサークルを自身で立ち上げた。
趣味の釣りで魚のやり取りをしたり、一緒に魚を釣ったりした。
“飲み方”（飲み会）が苦手。



サーファーコミュニティに所属している。
地域の行事に参加して、知り合いができた。
スーパーにはみんな集まるから知り合いになる。
サーフィンのイベントを自身で開催した。

西之表市職員へのインタビュー

〇経済観光課 ふるさと納税係

ふるさと納税を集落体制の推進に活用している。
12小学校区のうち、8校区に9名の集落支援員を配置している。

〇地域支援課 協働推進係

移住者は家探しに苦労するが、人とのつながりで家を見つけることができたという事例が多々ある。

伊関地区集落支援員へのインタビュー

「分からないことがあってとりあえず相談したいから」、
「話すきっかけがないから」という理由で行事がなくても自治公民館に住民が訪れる。
学校行事には保護者ではない住民も参加したり、関わったりすることができる。
コロナ禍で“飲み方”（飲み会）の見直しや行事の短縮化を求める住民と、コロナ以前までのやり方の維持を求める住民との間でトラブルがあった。
生徒の半数が移住者で成り立つ伊関小学校では、親子留学や山村留学の受入を家不足のために断っている状況である。

インタビューから明らかになった点

- ・ 趣味や各校区の公民館での行事が地域コミュニティ形成には重要である。
- ・ 自治公民館や集落支援員が地域コミュニティの橋渡的存在となっている。
- ・ 自らイベントやサークルを立ち上げる方々が複数存在する。
- ・ 地域コミュニティが家探しに役立つ一方、空き家の利活用は進んでいない。
- ・ コロナ禍で地域行事のあり方をめぐった住民同士のトラブルが生じている。

※集落支援員とは
地域づくりへの関心が高く、地域に精通した職員。
地域内の目配り・気配り役として、問題の掘り起こし、課題解決に向けた話し合いの実施、行政との橋渡し、新たな地域おこしグループの立ち上げなどを行う。
上記の取組が特別交付税の算定対象。
西之表市の集落支援員は、平日の日中に自治公民館に滞在している。

結論 1

種子島におけるIターン移住者のコミュニティ形成の促進には、
① 趣味を通じた交流の拡大、② 自治公民館での交流の拡大が有効であるといえる。
上記取組のためには、住民によるイベントやサークル立ち上げのための人材育成事業が考えられる。

結論 2

- ① コロナ禍で地域行事の見直しが迫られる中、住民同士の軋轢が顕在化している。
住民同士が対話し、相互理解を深める場づくりが求められる。
- ② 空き家問題は地域住民と移住者両方にとって重要な課題である。
空き家の利活用は地域コミュニティの協力によって促進することが期待できる。

提案



残された課題

空き家が多い一方、移住者を受入可能な家が不足している。
移住受入への前提に課題が残されている。

参考資料：
e-Stat（1995～2021）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（2023.01.07閲覧）
谷川典大（2004）「大隈諸島への移住者とコミュニティ—ショート・ライフヒストリーと『語り』—」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjhg/1948/5/6/4/56_4_393/_pdf/-char/ja
総務省「地域おこし協力隊・集落支援員・復興支援員・外部専門家・地域活性化企業人」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000073.html（2023.01.08閲覧）
西之表市（2022）「令和2年度ふるさと応援寄附金を活用した取組」
https://www.city.nishinoomote.lg.jp/material/files/group/92/r2_furusato.pdf（2023.01.08閲覧）
西之表市（発行年不明）「西之表市家探しのコツ」

空き家問題解決に向けて地域住民が集まる機会を設ける。
空き家問題という地域課題を提示し、1つの目標に向かって対話・活動するという経験を共有することにより、相互理解を促し、地域住民同士の軋轢軽減を目指す。